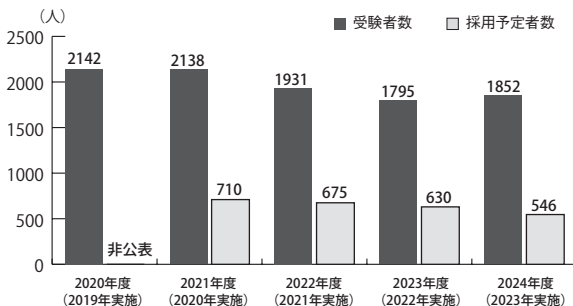


岐阜県

面積	10,621 km ²
人口	1,916,961人
県の花	れんげ草
県の木	イチイ
県の鳥	ライチョウ

求める教員像	児童生徒を一人の人間として尊重し、あたたかいまなざしで寄り添う教師 ○誰一人悲しい思いをさせない、愛情と使命感あふれる教師 ○指導方法を工夫し、児童生徒に確かな学力をつける教師 ○幅広い教養と高い専門性をもち、常に学び続ける教師
出願期間	公開日 3月25日(月) 電子申請 3月26日(火) 10:00~4月30日(火) 23:59
試験日程	1次試験 試験日 6月15日(土) 合格発表日 7月5日(金) 2次試験 試験日 7月20日(土)・21日(日) 合格発表日 8月27日(火)
年齢制限	昭和40年4月2日以降に生まれた者
募集教科	[小] [中] 〈一般・小中併願〉国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 技術, 家庭, 英語 [高] 〈一般〉国語, 地理歴史(地理, 日本史, 世界史), 数学, 理科(物理, 化学, 生物), 英語, 保健体育, 家庭, 農業, 工業(機械系, 電気・電子系, 建築・土木系, 化学系), 商業, 情報 〈地域限定(一般併願)〉国語, 地理歴史(日本史, 世界史), 数学, 英語, 家庭, 農業 〈地域限定〉福祉 〈飛騨地域限定〉音楽, 美術 [特] 〈一般〉(地域限定(一般併願)) [養] 〈一般〉(恵那地域限定(一般併願)) 〈飛騨地域限定(一般併願)〉 [栄]
特記事項	<p>■特別選考 ●障がい者特別選考 [小・中・高・特] 志願者対象。障がいの種類や程度に応じた配慮。 ●多文化共生特別選考 [小・中] 志願者で、文化や生活習慣の違いを説明できる程度のポルトガル語又はタガログ語の語学力を有する者は、2次の面接の一部を当該外国語により実施。 ●社会人特別選考 [小・中・高・特] 志願者で、民間企業等において規定の勤務実績がある者は、1次の筆記試験の一部を免除。 ●スペシャリスト特別選考(英語) [高] 英語志願者で、規定の要件を満たす者は、1次は書類選考のみ、2次は論文に代えて課題作文を実施。 ●スペシャリスト特別選考(工業) [高] 工業志願者で、規定の要件を満たす者は、1次は書類選考のみ、2次は論文に代えて課題作文を実施。 ■免除 ①前年度第1次選考試験合格者 [小・中・養] 志願者のうち、A:前年度の1次に合格し2次を受験した者で、出願時までには県内公立学校で常勤講師等として勤務を開始する者は、1次を免除。 B:前年度の1次に合格し2次を受験した者は、1次の専門を免除。 [高・特] 志願者で、1次に合格し2次を受験した者は、1次を免除。 ②他都道府県現職教諭 規定の勤務経験を有する者は、1次を免除。 ③教職大学院 教職大学院を修了又は令和6年度末に修了予定の者で、[小・中・養・栄] 志願者は、1次を免除、[高・特] 志願者は、1次の教職・一般を免除。 ④教諭経験者 規定の勤務実績がある者は、1次を免除。 ⑤継続常勤講師, 継続養護助教諭 [小・中・養] 志願者で、規定の勤務経験を有する者は、1次を免除。 ⑥前年度からの常勤講師, 養護助教諭 [小・中・養] 志願者で、規定の勤務実績がある者は、1次の専門を免除。 [高・特] 志願者で、規定の勤務実績がある者は、1次の教職・一般を免除。 ⑦英語資格等保有者 [中] 英語志願者で、CEFR B2相当以上の英語力を有する者は、1次の専門を免除。</p>

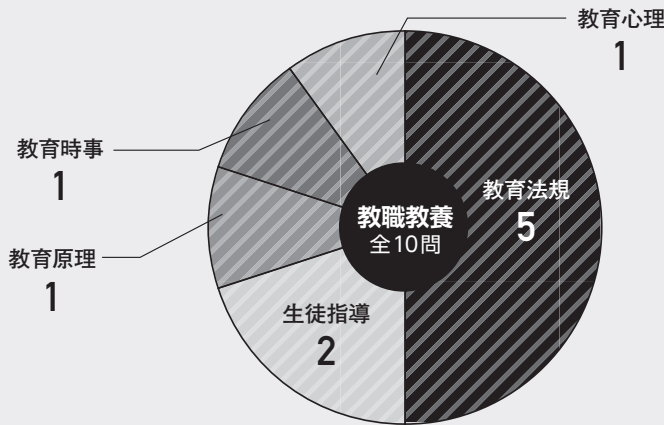
▼受験者数等推移



▼令和4年度 問題行動調査でのいじめの認知件数と不登校児童・生徒数

	小学校	中学校	高等学校
いじめ(件)	4,512	1,582	807
不登校(人)	1,879	3,376	855

2025年度(2024年実施) 筆記試験DATA



- ▶ いじめ、不登校への対応が問われやすい生徒指導
- ▶ 教育法規はいじめ防止対策推進法
- ▶ 幅広い分野から出題される教育心理

教育原理（特別支援教育等）のうち、特別支援教育では、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の特質、例えば、「障害のある生徒など一人一人に対するきめ細やかな指導や支援を組織的・継続的かつ計画的に行うために重要な役割を担っている」等の理解を問う問題が出題された。

生徒指導では改訂版「生徒指導提要」（2022年）から「4.3.2 いじめの未然防止教育」に関する問題が出題された。また、「学校事故対応に関する指針」（2016年）から事故発生直後の取り組みの正誤を問う問題が出題された。

教育時事では、「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」（2019年）から、観点別評価の改善の趣旨や、資質・能力のバランスのとれた学習評価を行っていく上での留意点を問う問題がみられた。

教育法規ではいじめ防止対策推進法が頻出である。今年度は、第15条（学校におけるいじめの防止）の条文に対応する法規名を問う問題が出題された。また、学校教育法第19条の条文に対応する法規名を問う問題や、

社会教育法第44条（学校施設の利用）の条文と対応する法規名を問う問題、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第3条（教育職員の教職調整額の支給等）の条文と対応する法規名を問う問題も出題された。このほか、こども基本法第1、2条の語句の正誤問題や児童虐待防止法第3条、第4条第7項、第5条第5項、第6条第1項等の内容の正誤問題、学校教育の情報化の推進に関する法律第3条（基本理念）の空欄補充問題、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5（学校運営協議会）の空欄補充問題が、それぞれ出題されている。

教育心理は例年、さまざまな分野から出題されている。今年度はビッグマリオン効果の別称や提唱者のほか、児童生徒の学力に対する教師の低い期待が結果的に児童生徒の学力の低下につながる効果の名称を問う問題が出題された。重要人物・理論を幅広く押さえておくことが必要である。